

ミニディスクロージャー

中間期(平成31年4月1日~令和元年9月30日)

ごあいさつ

平素は、ハナ信用組合に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

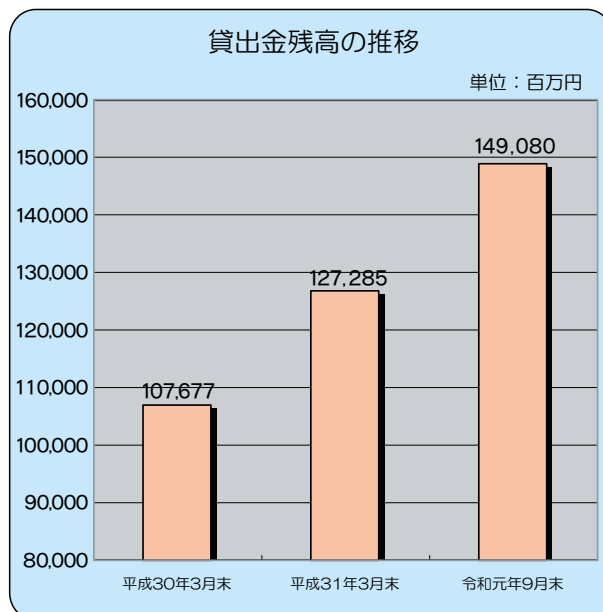
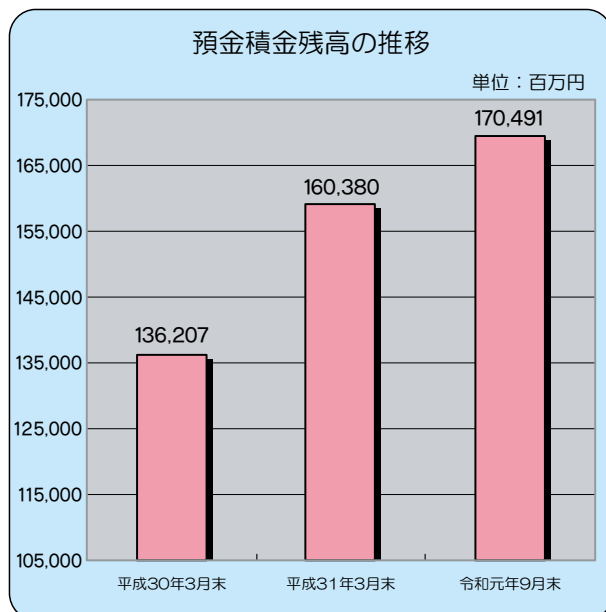
この度、令和元年度中間期の事業内容を取めましたミニディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、当組合へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

今後とも、皆様方のご期待に応えられるよう役職員一丸となって業務に邁進して参りますので、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年11月



●主要科目の状況



●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	(参考) 平成31年3月末
現金	2,539,584	2,477,605
預け金	50,977,060	61,967,382
有価証券	201,150	201,150
貸出金	149,080,911	127,285,925
その他資産	915,499	946,268
有形固定資産	5,664,567	5,719,046
無形固定資産	14,693	16,617
繰延税金資産	54,614	44,450
債務保証見返	1,861,757	2,052,330
貸倒引当金	△ 3,058,029	△ 3,025,200
資産の部合計	208,251,810	197,685,577

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	(参考) 平成31年3月末
預金積金	170,491,507	160,380,568
借入金	25,000,000	25,000,000
その他負債	807,221	729,350
その他引当金	940,747	919,979
繰延税金負債	—	—
債務保証	1,861,757	2,052,330
負債の部合計	199,101,233	189,082,228
出資金	3,096,937	3,027,355
利益剰余金	6,053,639	5,575,993
純資産の部合計	9,150,576	8,603,348
負債及び純資産の部合計	208,251,810	197,685,577

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	(参考) 平成31年3月末
経常収益	2,161,808	3,701,048
資金運用収益	2,034,497	3,435,633
役員取引等収益	125,690	248,205
その他業務収益	668	2,065
その他経常収益	952	15,144
経常費用	1,471,942	2,785,180
資金調達費用	267,616	369,771
役員取引等費用	32,268	64,775
その他業務費用	86	430
経費	1,136,534	2,198,136
その他経常費用	35,437	152,066
経常利益	689,865	915,867
特別利益	16,268	2,755
特別損失	0	6,702
税引前当期純利益	706,133	911,920
法人税等合計	197,160	△ 32,257
当期純利益	508,973	944,178

(単位：千円)

業務純益	705,716	1,097,857
コア業務純益	724,350	1,052,790

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円)

区 分	令和元年9月末		〈参考〉平成31年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	350,408	0.24%	396,556	0.31%
農業、林業	2,869	0.00%	2,991	0.00%
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	833,115	0.56%	892,103	0.70%
建設業	1,537,537	1.03%	700,502	0.55%
電気・ガス・熱供給・水道業	878,619	0.59%	895,276	0.70%
情報通信業	2,179,230	1.46%	2,758	0.00%
運輸業、郵便業	1,956,868	1.31%	1,742,373	1.37%
卸売業、小売業	4,334,535	2.91%	4,163,546	3.27%
金融業、保険業	419,974	0.28%	418,509	0.33%
不動産業	81,204,622	54.47%	67,309,793	52.88%
物品賃貸業	13,369	0.01%	16,248	0.01%
学術研究、専門・技術サービス業	23,497	0.02%	573,940	0.45%
宿泊業	14,548,608	9.76%	9,946,895	7.81%
飲食業	2,820,425	1.89%	2,784,321	2.19%
生活関連サービス業、娯楽業	19,498,987	13.08%	22,706,659	17.84%
教育、学習支援業	1,567,028	1.05%	1,331,833	1.05%
医療、福祉	240,848	0.16%	355,963	0.28%
その他のサービス業	9,208,263	6.18%	5,923,865	4.65%
その他の産業	1,589,252	1.07%	1,607,629	1.26%
小 計	143,208,061	96.06%	121,771,760	95.67%
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,872,850	3.94%	5,514,158	4.33%
合 計	149,080,911	100.00%	127,285,918	100.00%

業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●金融再生法開示債権及び同債権額に対する保全額

(単位：百万円)

		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当引当率 (C)/((A)-(B))
破産更生債権 及びこれに 準ずる債権	H31.3末	2,164	520	1,644	2,164	100.00%	100.00%
	R01.9末	2,261	553	1,707	2,261	100.00%	100.00%
危険債権	H31.3末	3,027	1,981	805	2,787	92.05%	77.00%
	R01.9末	2,770	1,787	756	2,544	91.84%	77.00%
要管理債権	H31.3末	1,278	396	207	604	47.28%	23.57%
	R01.9末	1,261	391	205	596	47.31%	23.58%
不良債権計	H31.3末	6,471	2,898	2,658	5,556	85.87%	74.40%
	R01.9末	6,292	2,732	2,669	5,402	85.85%	74.98%
正常債権	H31.3末	122,966	資産の査定の基準については、金融機能再生緊急 措置法施行規則第4条に基づいております。				
	R01.9末	144,736					
合 計	H31.3末	129,437					
	R01.9末	151,028					

<令和元年9月末の算出方法>

債権区分については、平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を前提とし、当組合の定める基準に基づき4月1日から9月末日までに倒産、不渡り等の客観的な事象が生じた債務者および前記に準ずる事象が生じた債務者、また、履行状況等に問題のある債務者について、債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更が認められる先は、変更後の債務者区分を基準としております。

●有価証券の状況

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 - 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 - 満期保有目的に区分した債券はありません。
 - その他有価証券で時価のあるものはありません。
- 時価のない有価証券は次のとおりであります。

非上場株式 201百万円

●自己資本比率

令和元年9月末時点の自己資本比率は**6.36%**です。

(単位：百万円)

	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
コア資本に係る基礎項目	9,744	9,147
コア資本に係る調整項目	10	11
自己資本額	9,733	9,135
リスク・アセット等	152,974	134,723
自己資本比率	6.36%	6.78%

自己資本比率は国内基準である**4%**をクリアしております。

なお、貸出金残高が平成31年3月末対比21、794百万円増加しており、貸出金増加に伴うリスク・アセット等の増加により自己資本比率は低下しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$$

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和元年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	147,477	5,899
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	147,477	5,899
① ソブリン向け	—	—
② 金融機関向け	5,200	208
③ 法人等向け	47,849	1,913
④ 中小企業等向け及び個人向け	2,590	103
⑤ 抵当権付住宅ローン	1,054	42
⑥ 不動産取得等事業向け	79,423	3,176
⑦ 三月以上延滞等	300	12
⑧ 出資等	201	8
出資等のエクスポージャー	201	8
重要な出資のエクスポージャー	—	—
⑨ 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
⑩ 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	636	25
⑪ その他	10,220	408
(2)証券化エクスポージャー	—	—
(3)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—
(4)経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
(5)他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
(6)CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
(7)中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	5,496	219
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	152,974	6,118

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、①~⑩に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーション・リスク(基礎的手法)の算定方法〉}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

地域貢献活動

◆地域貢献に対する経営姿勢

当組合は、地域の在日同胞の方々が主な組合員となり、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づいた金融事業を通じて、組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献することを活動の基本としております。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細かな金融取引を基本として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

◆預金を通じた地域貢献

地域の金融機関として、組合員をはじめとするお客様のライフステージをサポートするため、各種預金商品を取り揃え、お預かりしたご預金は、事業を営む皆様の設備資金や運転資金としてご融資しております。

また、個人のお客様には住宅ローン等のご融資を通じて、生活環境の向上、地域発展のためにご活用いただいております。

◆融資を通じた地域貢献

当組合は、組合員の皆様方へのご融資を通じて地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立てられるよう多種多様な商品を取り揃え、円滑な資金供給に努めております。

① 貸出状況

事業者：運転資金	57,200百万円	設備資金	86,602百万円
個人：住宅ローン	3,960百万円	消費者ローン	950百万円

② 新規創業支援ローンの取扱状況

新規創業者支援ローン「ウンウォン」	70件	326百万円
女性・若者・シニア創業サポート事業	10件	90百万円

③ 在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

1件 0百万円

④ 地方自治体の制度融資の取扱状況

44件 305百万円

◆文化的・社会的貢献に関する活動

① 1都8県の朝鮮幼稚園、朝鮮学校初級部、中級部の新入生全員に記念品(学習文具・カバン)を贈呈し、民族教育を応援しております。

② 各地域後援会等が開催する講演会やセミナー、ゴルフ、旅行等の親睦行事を積極的にサポートしております。

③ 「しんくみの日週間」の活動として献血運動に2名の職員が参加しました。

④ 「省エネルギー対策」として、電気の間引きを行うなど、意識的に空調室温を抑えることで電力使用量の削減に努めております。

◆トピックス

4月 1日	2019年度入組式	7月 18日	亀戸支店地域拡大総代会
16日	第17回東京地域親睦ゴルフコンペ	20日	預金担当者研修会
28日	役職員の集い(役職員全体会議)	8月1~2日	新入職員フォローアップ研修会
5月 15日	合同防災訓練(本部及び営業店)	2日	松本支店長野地域拡大総代会
6月 3日	大和支店「土曜会」ゴルフコンペ	24日	青年会バーベキューの集い
6日	第2回神奈川地域次世代会ゴルフコンペ	9月 6日	松本支店「ハナの木」第13回ゴルフコンペ
13日	課外授業(東京朝鮮第3初級学校6学年)	8日	神奈川地域第6回ハナカップ(フットサル)
21日	第18回通常総代会	27日	第4期「宇都宮ハナ会」総会
7月 6日	渉外担当者研修会	28日	融資担当者研修会

●各地域イベント●



神奈川地域 第6回ハナカップ



大和支店【土曜会】ゴルフコンペ



東京地域 親睦ゴルフコンペ



松本支店【ハナの木】ゴルフコンペ



神奈川地域【次世代会】ゴルフコンペ



亀戸支店 地域拡大総代会



宇都宮支店【宇都宮ハナ会】総会



松本支店 地域拡大総代会



池袋支店 課外授業(東京朝鮮第3初級学校 6学年)



●組合イベント●



2019年度 ハナ信用組合 役職員の集い



2019年度 入組式



青年会 バーベキューの集い



合同防災訓練



渉外担当者研修会



融資担当者研修会



預金担当者研修会

定期預金

チャレンジ

<未来>

3年物



組合員限定定期預金 ご加入と同時に契約できます

確定利回 利率が満期日まで変わらず
安定した運用ができます

0.5%

年

個人
税引後
0.398%
法人
0.423%

お取扱い期間 2019年4月1日(月)~2020年3月31日(火)

基本商品	スーパー定期(単利型・複利型)	預入条件	新規・増口
対象	10万円以上	預入期間	3年物 自動継続限定
お取扱い対象	個人の組合員(複利型限定) 法人の組合員(単利型限定)		

※ 満期日が当組合の休業日となる場合、お支払いは翌営業日以降となりますのでご了承ください。

【商品概要】

- 基本商品：スーパー定期・自由金利型定期預金(M型)単利型(法人の方)複利型(個人の方)
- 預入条件：新規・増口
- 自動継続の取扱について：初回満期到来日以降は、定期預金「チャレンジ3年物」にて自動継続されます。但し、定期預金「チャレンジ3年物」の販売が終了した場合には、店頭表示金利でのスーパー定期預金として自動継続されます。
- 支払方法：満期日以後に一括してお支払いします。● 期限前解約については、当組合所定の中途解約利率を適用します。
- 税金：個人の方はお利息に復興特別所得税を付加した20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。ただし、マル優をご利用の場合は非課税となります。法人の方は総合課税となります。
- その他：◎ 総合口座のお取扱いはいたしません。
◎ お取扱い期間中でも金融情勢その他の事情により、予告なしに商品の内容・金利等の見直し、または、取扱いを中止することがございます。

本商品は、預金保険制度(元本1,000万円までとその利息)の対象預金です。

詳しくは、窓口または担当者までおたずねください。



ハナ信用組合

ハナ信組

検索